

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

事業名：一般国道38号 釧路新道 <small style="font-size: small;">くしろしんどう</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局																										
起終点：自：北海道釧路市新野 <small style="font-size: small;">ほっかいどうくしろ にいの</small> 至：北海道釧路市北園 <small style="font-size: small;">ほっかいどうくしろ きたぞの</small>	延長	8.8 km																										
<b>事業概要</b> 一般国道38号は、滝川市を起点とし、釧路市に至る延長約300kmの幹線道路である。 このうち釧路新道は、拠点空港釧路空港、国際バルク戦略港湾釧路港への物流効率化等の支援をするとともに、釧路市街における交通混雑、交通事故の低減等を目的とした、釧路市新野から釧路インターチェンジに至る延長8.8kmの事業である。																												
H4年度事業化	S53年度都市計画決定 (H一年度変更)	H4年度用地着手 H4年度工事着手																										
全体事業費	約498億円	事業進捗率 74% 供用済延長 7.7km																										
計画交通量	11,900～22,300台/日																											
費用対効果分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; border-bottom: none;">B/C (事業全体)</td> <td style="width: 20%; border-bottom: none;">1.2</td> <td style="width: 20%; border-bottom: none;">総費用 (残事業/事業全体)</td> <td style="width: 20%; border-bottom: none;">108/620億円</td> <td style="width: 20%; border-bottom: none;">総便益 (残事業/事業全体)</td> <td style="width: 20%; border-bottom: none;">132/747億円</td> <td rowspan="3" style="width: 20%; vertical-align: middle;">基準年 平成25年</td> </tr> <tr> <td style="border-top: none;">(残事業)</td> <td style="border-top: none;">1.2</td> <td style="border-top: none;">(事業費)</td> <td style="border-top: none;">102/603億円</td> <td style="border-top: none;">(走行時間短縮便益)</td> <td style="border-top: none;">121/677億円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: none;"></td> <td style="border-top: none;"></td> <td style="border-top: none;">(維持管理費)</td> <td style="border-top: none;">5.9/17億円</td> <td style="border-top: none;">(走行経費減少便益)</td> <td style="border-top: none;">6.2/58億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: none;">(交通事故減少便益)</td> <td style="border-top: none;">5.0/12億円</td> <td></td> </tr> </table>	B/C (事業全体)	1.2	総費用 (残事業/事業全体)	108/620億円	総便益 (残事業/事業全体)	132/747億円	基準年 平成25年	(残事業)	1.2	(事業費)	102/603億円	(走行時間短縮便益)	121/677億円			(維持管理費)	5.9/17億円	(走行経費減少便益)	6.2/58億円					(交通事故減少便益)	5.0/12億円		
B/C (事業全体)	1.2	総費用 (残事業/事業全体)	108/620億円	総便益 (残事業/事業全体)	132/747億円	基準年 平成25年																						
(残事業)	1.2	(事業費)	102/603億円	(走行時間短縮便益)	121/677億円																							
		(維持管理費)	5.9/17億円	(走行経費減少便益)	6.2/58億円																							
				(交通事故減少便益)	5.0/12億円																							
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.03～1.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.2（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=0.98～1.5（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1～1.4（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.3（事業期間±20%）																												
<b>事業の効果等</b> 事業の必要性及び効果																												
①交通混雑の緩和 ・厚岸町から白糠町までの所要時間が夏期で9分（冬期は19分）短縮されるなど、さらなる交通混雑の緩和が期待される。 ②道路交通の安全性向上 ・交差点の多い市内を通過する交通の当該道路への転換が見込まれ、道路交通の安全性向上が期待される。 ③拠点空港釧路空港への利便性向上 ・釧路市内から釧路空港までの所要時間が夏期で1分（冬期は4分）短縮されるなど、釧路空港への利便性向上が期待される。 ④救急搬送の安定性向上 ・白糠町から釧路市内の市立釧路総合病院までの所要時間が夏期で5分（冬期は7分）短縮されるなど、高次医療施設への救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑤物流の利便性向上 <生体牛の流通利便性向上> ・厚岸町から釧路家畜市場への所要時間が夏期で10分（冬期は20分）短縮されるなど、生体牛（20,446頭/年）の流通利便性向上が期待される。 <水産品の流通利便性向上> ・道内各地のみならず釧路空港、釧路港、苫小牧港等から全国各地へ出荷される水産品（さんま：10.5万t/年）の流通利便性向上が期待される。 <生乳の流通利便性向上> ・苫小牧港や小樽港から道外への生乳（6.1万t/年）の流通利便性向上が期待される。 ⑥主要な観光地への利便性向上 ・釧路市街の交通混雑箇所を回避するなど、主要な観光地への利便性向上が期待される。																												

⑦日常活動圏中心都市への利便性向上

- ・白糠町から釧路市内の医療施設への所要時間が夏期で4分（冬期は5分）短縮されるなど、日常活動圏中心都市への利便性向上が期待される。

⑧CO<sub>2</sub>排出量の削減

- ・自動車からのCO<sub>2</sub>排出量9,084(t-CO<sub>2</sub>/年)の削減が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

釧路市など1市6町1村の首長等で構成される「北海道釧路地方総合開発促進期成会」等より早期整備の要望を受けている

知事の見解：

バイパスの整備により、拠点空港釧路空港、国際バルク戦略港湾釧路港への物流効率化等の支援をするとともに、釧路市街における交通混雑、交通事故の低減等が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト削減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・北海道横断自動車道が池田IC～浦幌IC、足寄ICまで開通
- ・市町村合併により、「釧路市」が誕生
- ・釧路港が国際バルク戦略港湾（穀物）に選定

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成4年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率74%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成25年度 釧路市鶴野～釧路市北園 L=1.1km（2/4）開通予定。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト削減に取り組んでいく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。